

# 市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



## 主な掲載内容

- 第5回定例会の概要…………… 2～3
- 各会派の構成…………… 3
- 一般質問…………… 4～10
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

NO. **287**

2023.1.31

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

TEL 027(321)1281

# 令和4年度一般会計補正予算を可決



令和4年第5回定例会は、右記の日程により15日間の会期で開かれました。

本定例会では、令和4年度の一般会計・特別会計の補正予算などの議案25件及び議員提出議案1件を原案のとおり可決しました。なお、請願2件は不採択、意見書案2件は可決しました。

また、28人の議員が市政に対し一般質問を行いました。

11月30日(水)	議案上程、提案説明 ほか
12月1日(木)、2日(金) 5日(月)、6日(火)	一般質問 (*詳しい内容はP4~10)
12月8日(木)、9日(金)	委員会審査 (*詳しい内容はP11)
12月14日(水)	付託された議案等の委員長報告~討論~ 議決 ほか (*審議結果はP12)

上野国多胡郡正倉跡の全景(想像画)

## 本定例会で可決した主な議案

### 上野国多胡郡正倉跡保存整備事業用地を取得

上野国多胡郡正倉跡の保存整備のため、土地を取得する。

■面積 5312・69㎡

■取得予定価格 4050万円

### 令和4年度 一般会計補正予算

歳入歳出37億4129万円の増額

一般会計の総額に歳入歳出それぞれ37億4129万円を増額し、予算の総額を1777億4183万円とする。

### 主な内容

■物価高騰への対応 6億5445万円

物価高騰の影響を受けている事業者及び家庭などに対する支援策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各経費を追加・増額する。

・ 保育所、幼稚園、小・中学校、放課後児童クラブに対する給食材料費や光熱費などの運営費用の支援 1億1795万円

・ 高齢者及び障害者福祉施設に対する運営費用の支援 1億5850万円

・ 小児慢性特定疾病や障害のある小児などを養育する家庭への支援 5300万円

・ 農業者に対する経営安定化のための支援 3億2500万円



# 各会派の構成

「会派」とは、同じ理念や考え方を持った議員同士のグループで、3人以上で交渉会派となります。所属する議員数に応じて、各派代表者会議や議会運営委員会などのメンバーが選出されます。

## ◆新風会

(23人)

会	顧問	会	広	会	議	副	政	副	幹	副	会								
員	計	計	報	計	対	政	調	幹	事	事	長								
員	監	計	報	計	策	調	会	事	事	事	長								
員	問	計	報	計	委	会	長	長	長	長	長								
員	問	計	報	計	員	長	長	長	長	長	長								
青木和也	大河吉明	丸山芳典	後山賢二	根岸赴夫	大竹隆一	飯塚邦広	長壁真樹	柄沢高久	丸山和夫	柴田正一	柴田和正	後藤明夫	片貝喜一郎	後藤彰	渡邊幹治	白石隆夫	石川裕之	時田賢一	松本治男

## ◆市民クラブ

(7人)

会	広	会	政	幹	副	会
員	報	計	審	事	会	長
員	報	計	会	事	会	長
員	報	計	会	事	会	長
員	報	計	会	事	会	長
三島久美子	中島輝男	荒木征二	三井暢秀	林恒徳	堀口順	高橋美奈雄

## ◆公明党

(5人)

会	副	政	幹	会
員	政	調	事	長
員	調	会	事	長
員	会	会	事	長
員	計	長	長	長
中村さと美	小野聡子	新保克佳	丸山義覚	逆瀬川久

## ◆日本共産党 高崎市議会議員団

(2人)

副	団
長	長
伊藤敦博	依田好明

## ◆無所属

谷川留美子

(令和5年1月1日現在)

## 請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 学校給食費の無料化を求めることについて
- 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の採択について

## 可決した意見書

以下の意見書を国の関係機関などに提出しました。  
詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 帯状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書
- 知的障害者・知的障害行政への国の対応拡充を求める意見書



■市有施設の電気料、燃料費の増額 5億3725万円  
価格高騰に伴い不足が見込まれる市有施設の電気料、燃料費などを増額する。

■住民センター設置事業 4580万円

高浜クリーンセンター建設に伴う周辺整備として、上大島区住民センターの建設に対して補助金を交付する。

# 一般質問

質問を掲載して  
まします。  
あら順ます。



**猫の不妊去勢手術  
障がい者への投票支援**  
丸山 健児  
(公明党)

**質問** 猫の繁殖を防いで殺処分を減らすTNR活動にも活用できる、不妊・去勢手術費の補助金の申請受付期間は。

**答弁** 猫の適正な飼養のための不妊・去勢手術費への補助は、毎年4月から申請を受け付け、例年秋の繁殖期間が終了する11月頃に受け付け終了となる。なお、申請期間を手術から3カ月以内としており、春の繁殖期間を含む1月以降に行われた手術については、翌年度で申請を受け付けている。



**質問** 障がいのある人が投票しやすい環境をつくるため、障がいの特性によって異なる対応の仕方をまとめたマニュアルや支援カードを作成し、活用する考えは。

**答弁** 障害者がスムーズに投票することができるよう、代理投票や投票会場の設備の充実について研究しており、支援カードやヘルプカードの活用など、他市の状況も参考としながら、対応マニュアルの構築につなげていきたいと考えている。



**交通安全対策  
中小企業就職奨励金事業**  
樋口 哲郎  
(新風会)

**質問** 高齢ドライバーへの交通安全対策は。

**答弁** 本市では、高齢者交通安全教室を開催しているほか、運転に不安を感じる場合には免許証の自主返納を奨励している。しかし、

さまざまな事情から車を手放せない人もいるため、サ

ポカールの乗車体験や運転適性検査などを盛り込んだ高齢ドライバーのための安全運転体験会を実施してきた。新型コロナウイルスの感染拡大以降



は中断しているが、感染状況が改善し次第、機会を設け、周知・啓発に努めたい。  
**質問** 高崎通貨の普及が期待されるが、今後の方針は。  
**答弁** 高崎通貨は、多岐にわたる業種の店舗に参加してもらえたことで、さまざまな事業に対応可能となつ



**榛名地域の活性化と課題**  
柄沢 高男  
(新風会)

**質問** 榛名地域は、合併時に本市の観光交流ゾーンとして位置付けた地域である。その役割を担うためのボランティアについて、後継者が不足してきている状況も見られるが、榛名地域の人口減少と高齢化の現状は。

**答弁** 榛名地域では、10年前と比べ人口が2971人、約14%減少し、65歳以上の高齢者は1138人、約20%増加した。また農家戸数は、



観光資源を生かしたイベントを開催

た。中小企業就職奨励金事業では対象者が若者であるため、電子申請を受けて交付しているが、他の申請方法についても研究している。今後も各事業の担当課と協議を重ね、利用拡大に向けた検討を進めていきたい。



**公営(市営)住宅の  
住環境の取り組み**  
三井 暢秀  
(市民クラブ)

**質問** 市営住宅での单身世帯が今後増えていくと考えられているが、单身者の入居要件は。

**答弁** 市営住宅に入居するには同居親族の要件があるが、単身での生活が可能なが、60歳以上の高齢者、障害のある人、生活保護受給中の人など、特に居住の安定を図る必要がある人は単身でも入居することができる。また、令和3年1月からは連帯保証人の要件を廃止し、入居者の事情に配慮している。なお、現在市営住宅4033戸のうち2142戸は単

**質問** 榛名地域の農業を活性化させるための本市の取り組みは。  
**答弁** 本市では、榛名地域の特色である梨や桃などの果樹生産をはじめとする農業の活性化を図るため、6次産業化などに取り組む農業者を支援する補助金や、新規就農者に向けた給付金など、独自の制度を設けている。榛名地域の農業者にも、引き続きこれらの制度を有効活用してもらいたい。



身での入居が可能である。  
**質問** 入居者の高齢化が進んでいるが、バリアフリー化など、住環境整備についての取り組みは。  
**答弁** バリアフリー化は団地の建て替えに併せて対応しているが、エレベーター等の設置については、建設や維持管理のコストも考慮して研究していく必要がある。今後も必要な改修などを行いながら適切な維持管理に努め、安全で快適な市営住宅の供給に努めていく。



●TNR活動 Trap Neuter Returnの略語。捕獲後に不妊・去勢手術を行い、元の場所に戻すこと。

●サポカー 安全運転サポート車の愛称で、対歩行者衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する車。



## 高崎自然歩道

白石隆夫  
(新風会)

**質問** 高崎自然歩道の再整備に森林環境譲与税を活用することになった経緯は。

**答弁** 森林環境譲与税の活用方針について、本市の特性を生かした効果的な事業を検討した結果、多くの人が気軽に森林に親しめるよう、市民にとって身近な観音山丘陵を横断する高崎自然歩道を再整備することになった。

**質問** 自然歩道の今後の具体的な整備方針は。

**答弁** 計画上の整備期間は5年程度で、歩道の一部修



理、周辺の山林等の整備を行い、良好な景観形成と自然環境の保全を図っていききたい。また、山城址や根小屋城址に市街地を一望できる展望台を再整備するとともに、眺望確保のための樹木伐採、利用者に分かりやすい案内表示板の整備、さらに、斜面への階段の設置やぬかるみを改善するための整備も計画したい。これらの整備により、これまで以上に安全で親しみやすい自然歩道を目指していく。



## 所有者不明土地の取り扱い

清水明夫  
(新風会)

**質問** 全国の所有者不明土地の解消に向け、国が行う法制度の見直しの内容は。

**答弁** 所有者不明土地の発生予防と利用の円滑化を図るため、令和5年4月以降、不動産に関する法制度が見直される。具体的には、不動産登記制度や土地利用に関係する民法の見直し、また国の承認を受けることで、

相続した土地を国庫に帰属させることができる制度の創設が順次行われる。

**質問** 隣地から越境した枝の取り扱いに関する民法改正が令和5年4月に施行されるが、本市の対応はどのようなになるのか。

**答弁** 今回の法改正により、竹木の所有者が依頼に応じず、枝の切除を行わないな



協議体の周知活動（ふれあいの広場）

どの場合に、越境された土地の所有者が枝を切る事が可能となる。基本的には、従来どおり当事者間に対応するもので、行政が勝手に



## 美容師法の取り扱い

中島輝男  
(市民クラブ)

**質問** グレーゾーン解消制度により、ヘアメイクサビスに係る美容師法の取り扱いが明示されたが、違法行為をどのように考えるか。

**答弁** 法令の特例に含まれない事案の実態の把握が難しいが、県や保健所を設置する他市の状況に関する情報収集に努めるとともに、動向を注視し、制度の周知方法等について研究していきたいと考えている。



切ることはできず、本市においても、現地の状況を踏まえて所有者等へ連絡するといった対応にとどまる。



**質問** 高齢化社会が進み、さまざまな生活支援が必要な人が増える中、地域住民が助け合う仕組みづくりの場である協議体の理解を深

めるための取り組みは。  
**答弁** 協議体が気軽に参加できる場であることを知ってもらい、新たなメンバーが加わることが協議体の活動の活性化にもつながると考えており、地域での回覧やイベントでのチラシ配布、市ホームページでの活動の紹介などにより、周知を行っている。引き続き、さまざまな手法で周知活動に取り組んでいきたい。



## 農地再生事業

大竹隆一  
(新風会)

**質問** 吉井町多比良において農業参入する企業への支援の概要は。

**答弁** 当該企業が利用する農地約11ヘクタールのうち6割以上が荒廃農地であり、整備には本市の支援制度である農地再生推進事業補助金が活用される。本制度は、整備した農地を果樹園として活用する場合、再生面積1アール当たり最大6万円を支援するほか、土壌改良や農業機械の導入等、総合的に支援する制度である。

**質問** 高崎神流秩父線バイ

**質問** パス事業について、用地買収等の進捗状況は。

**答弁** 当事業は、高崎神流秩父線の渋滞緩和や吉井インターチェンジへのアクセス向上など、交通の円滑化を図るもので、県が進めている事業である。令和3年度末での用地補償の進捗率は42%で、令和4年度から多胡橋の橋脚3基のうち2基の工事に着手している。完成時期は県土整備プランの見直しで2年延伸され、令和11年度を予定している。



### ●森林環境譲与税

森林整備の財源として、国から都道府県・市区町村に譲与されるお金。令和元年度から導入され、市町村は森林の整備やその促進に関する施策の財源として活用することができる。

### ●グレーゾーン解消制度

事業者が新たな事業を計画するに当たって、現行の規制の適用範囲が不明確な場合に、具体的な事業計画に即して規制の適用の有無を確認できる制度。





### 放課後児童クラブをめぐる問題 家族介護への支援

よだ よしあき  
依田 好明  
(日本共産党)

**質問** 市民から放課後児童クラブの増設や定員増の要望があった場合、それらの実現に向けて本市はどのように対応しているのか。

**答弁** これまでも利用者の増加などにより施設が手狭になったときは、地域住民の要望をよく聞き、利用児童の推移や需要を考慮して増設や既存施設の増築などを行ってきた。今後も地域からの要望に対し、適切に対応していきたい。

**質問** ワーキングケアラが家族の介護を理由に離職



する。生活や介護の資金を蓄えることができなくなる。介護と仕事を両立するための本市の支援は。



**答弁** 本市では、家族介護の負担軽減を目的とした介護SOSサービスや、高齢者の見守りを目的とした高齢者あんしん見守りシステムの設置など、独自の施策を展開している。これらの取り組みにより、介護に携わる家族が、仕事を続けながら介護を行うことができる環境を整えている。



### 中小企業の支援

なかの けんじ  
後藤 彰  
(新風会)

**質問** 労働環境改善に向けた国の動きもあるが、本市も含めて労働者が置かれている現在の状況は。

**答弁** 労働環境の指標の一つに最低賃金制度がある。最低賃金は、国が全国加重平均千円を目指していることから増額傾向にあり、労働者の処遇改善に結びつく制度だと考えている。また、

国は職場のトラブルなどに関する相談窓口を全国に設置しており、高崎労働基準監督署にも気軽に相談できる体制が整えられている。

**質問** 経営者側への支援も重要と考えるが、本市の経営者保護のための支援策は。

**答弁** 本市では、事業者からの相談にワンストップで対応するまちなか経済情報



### 子どもの安全を守る保育士の配置 給食における物価高騰対策

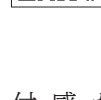
いとう あつひろ  
伊藤 敦博  
(日本共産党)

センターや、商工会議所と連携した経営SOS相談所において、経営資金面の相談だけでなく、雇用や労働条件の問題に対しても相談

**質問** 子どもの安全を確保するため、国の保育士配置基準の見直しが急務だと考えるが、本市の見解は。

**答弁** 国の基準では、4・5歳児30人につき保育士1人を配置することになっているが、保育現場からは安全な保育が難しいとの声もあり、見直しを求める向きもある。一方で、見直しに伴う保育士の確保や人件費の財源確保など、課題も考

できる体制を整えている。また内容によっては、弁護士などの専門家による個別相談も無料で受けられる。



**答弁** 保護者が負担する副食費等の値上げを防ぐ観点から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公立保育所では食料費の高騰分に対して1施設当たり10万円程度、私立保育所等では食料費に加え、光熱費、燃料費の高騰分に対して、県と2分の1ずつ費用負担する形で、1施設当たり平均73万円を支援する予定である。

えられることから、引き続き適正な保育士配置について、国の動向を注視したい。

**質問** 物価高騰に対する保育所等への支援策は。

**答弁** 新焼却施設の北側には市道があり、そのさらに北側の斜面に竹林等が生い茂っているが、民有地であるため、施設建設に伴う周辺整備には含まれていない。また、新焼却施設が竣工した後の既存施設の解体工事については、解体後の土壌検査等も含めて3年程度かかる見込みである。施設解体後の跡地については、野球場や地域から要望がある温水プールなどを整備していく予定である。



### 高浜クリーンセンター 建設事業

たかばし けんじ  
長壁 真樹  
(新風会)

**質問** 高浜クリーンセンター建設事業にかかる工事費と、その財政計画は。

**答弁** 工事費については、プラント設備工事と建設工事で合計379億6080万円となっている。また現時点での財源の割合は、国の交付金が約29%、起債や基金等が約65%、一般財源が約6%となっている。

**質問** 新焼却施設建設地の北側斜面にある竹林等を整備する予定は。また、既存施設の解体にかかる期間とその跡地の整備計画は。

**答弁** 新焼却施設の北側には市道があり、そのさらに北側の斜面に竹林等が生い茂っているが、民有地であるため、施設建設に伴う周辺整備には含まれていない。また、新焼却施設が竣工した後の既存施設の解体工事については、解体後の土壌検査等も含めて3年程度かかる見込みである。施設解体後の跡地については、野球場や地域から要望がある温水プールなどを整備していく予定である。





### JR東日本高崎線新町駅付近 連続立体交差化事業の推進

まつもと けんいち  
松本賢一  
(新風会)

**質問** 新町駅付近連続立体交差化事業の必要性について、本市の認識は。

**答弁** 新町駅付近連続立体交差化事業は、鉄道を高架化する事で、交通渋滞や踏切事故を解消するとともに、分断された市街地の一体化を図り、地域のまちづくりを推進していく上で必要であると認識している。

**質問** 本事業の旧新町時代の取り組みの経緯と合併後の取り組みは。また、これからの取り組みは。

**答弁** 合併前の旧新町では、



### 動物愛護 おとしよりぐるりんタクシー 三島久美子 (市民クラブ)

**質問** 多頭飼育問題の解決と再発防止に向けた本市の取り組みは。

**答弁** 本市では、猫の不妊・去勢手術の費用の一部を助成し、飼い主の経済的負担を軽減している。また多頭飼育を早期発見するため、他部局の職員が多頭飼育と疑われる事案を確認した場合には動物愛護センターへ

連絡し、迅速に対処するよう努めている。今後も早期発見に向けた周知・啓発活動を継続し、行政と動物愛護団体等の官民を超えた連携についても研究したい。

**質問** ドア・ツー・ドアを実現できるデマンド型タクシーは、予約方法や利用料金などの工夫をすることで持続可能な制度になり得る

は、事業効果の再検証や課題の整理などの検討を行っており、引き続き事業化の実現を目指す研究していく。



農業参入する企業による荒廃農地整備

と考えるが、本市で導入する考えは。

**答弁** デマンド型タクシーは、利用したいときに利用できるという利点がある一



### 堤ヶ岡飛行場跡地の活用 本市における企業の農業参入

あおき けんや  
青木和也  
(新風会)

**質問** 堤ヶ岡飛行場跡地の活用について、本市のこれまでの取り組み状況は。

**答弁** 堤ヶ岡飛行場跡地については、旧群馬町の時代からさまざまな検討がされており、平成11年には県と旧群馬町によって開発の方向性や整備の基本方針が示されたが、実現していない。今回の補正予算で、飛行場跡地の現状把握や地権者等の意向調査を行い、魅力

方、他市町村では費用が過大にかさみ、円滑な運行ができない事例もあり、現段階では導入を考えていない。



### 山間地域の防災対策 本市の森林整備

まるやま よしのり  
丸山芳典  
(新風会)

**質問** 山間部における災害対策は。また、災害時に防ける防災スピーカー以外の防災情報の伝達手段は。

**答弁** 危険箇所総点検の結果に基づき対策を講じており、国や県が管理する場所についても、必要な箇所の改善を要望し、災害防止に努めている。また情報発信には、広報車の巡回や安心ほっとメール、SNS等のさまざまなツールを活用している。令和3年度からは災害時電話・FAXサービスも開始し、倉淵地域では

向上に向けた課題を整理し、まちづくりの方向性を検討する予定である。

**質問** 本市において、農業参入を計画している企業を

支援する制度はあるのか。

**答弁** 企業が荒廃農地を再生し、農業参入を行う場合、本市独自の制度である農地再生推進事業補助金を活用することができる。活用例として、広範な果樹園整備に取り組む企業や、水耕栽培と養魚の組み合わせに取り組む企業もある。また、農業参入後に取り組む商品のブランド化や6次産業化を支援する制度もある。



(P5参照)

42件の登録がある。

**質問** 森林経営管理制度を活用した事業の進捗と、財源である森林環境譲与税の森林整備以外の用途は。

**答弁** 令和元年度の制度開始以降、榛名地域の森林約17ヘクタールの整備に着手しており、倉淵地域など、整備の対象を拡大している。森林環境譲与税は、林道の支障木伐採などの森林整備を補完する事業にも活用しており、今後農福連携事業への活用を計画している。



### ●デマンド型タクシー

利用者の予約により、自宅から目的地まで運行するタクシー。多くは乗り合いタクシーとして運行しているが、利用方法や利用区間、料金等は導入自治体によって異なる。

### ●森林経営管理制度

手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理をする制度。





**高齢者の日常生活時の  
交通手段**  
谷川 留美子  
(無所属)

**質問** おとしよりぐるりんタクシーが運行していない地域で、タクシーを借り上げ、高齢者あんしんセンターや協議体が調整役となつて予約を受け付ける方法などで運用する考えは。

**答弁** デマンド型タクシーは、利用したいときに利用できるという利点がある一方、他市町村では費用や人手に過大な負担がかかり、円滑な運行ができないといった事例もある。また、あんしんセンターや協議体に新たな負担をかけることも



(P7参照)

現実的ではないため、現段階では導入を考えていない。  
**質問** 高齢者が運転しなくても不便なく生活できるような、持続可能な移動支援について、本市の考えは。

**答弁** 高齢者等の生活の足の確保は重要な課題であり、その支援策としておとしよりぐるりんタクシーを導入した。今後も、その継続的な運行と、買い物支援等の各種施策を組み合わせ、高齢者が安心して住み続けられる街となるよう努めたい。



**市街地開発の方針**  
社会福祉協議会との関係性  
荒木 征二  
(市民クラブ)

**質問** 高崎駅東西の市街地開発の方針は。また、西口の再開発ビルと駅を結ぶ動線や東西自由通路の活用は。

**答弁** 西口周辺では商業機能を強化し、風格ある都市景観を有した拠点の形成を図り、東口周辺では再開発事業や、会議場などの国際的交流機能の充実を進めることで、都市機能を複合的に

に高め、広域交流機能を備えた拠点の形成を図っている。また、駅東西を結ぶ動線は重要であるため、快適な空間として利用できる施策を研究したい。  
**質問** 社会福祉協議会には、自立性を持つて福祉事業に取り組むことを望むが、本市からの支援の状況と、自立性に対する考えは。



放課後児童クラブで過ごす子どもたち

**答弁** 本市では、社会福祉協議会の法人運営に係る職員の人件費や、地区社会福祉協議会への助成事業に対して補助を行っている。社



**本市の放課後児童クラブ**

大河原 吉明  
(新風会)

**質問** 本市の放課後児童クラブの体制と現状は。

**答弁** 本市の放課後児童クラブ数は101クラブで、小学校児童数の約23%に当たる4195人の児童が利用している。クラブの運営は、原則として、地域の関係者や保護者などによって組織された運営委員会へ委託しており、常勤、非常勤を含めた支援員の数は564人で、1クラブ当たり平均5、6人程度の配置となっている。

**質問** 本市の放課後児童クラブにおける民間事業者等の参入の展望は。

会福祉協議会が地域福祉の担い手としての活動を推進できるよう、今後さらなる連携を図っていきたい。



**児童館の今後と  
コミュニティ・スクール**  
林 恒徳  
(市民クラブ)

**質問** コミュニティ・スクールへの移行の経緯は。

**答弁** コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民が学校運営に参加する学校運営協議会を設置した学校

のことで、平成29年の法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和4年度までに全ての公立学校が移行するよう求められている。  
**質問** 児童館の利用対象年齢は、児童福祉法上18歳までと考えるが、本市ではどのように捉えているのか。

**答弁** 民間事業者等の参入による放課後児童クラブの運営については、運営委員会方式での運営や、市の算定基準による運営費の範囲内の運営を前提に、社会福祉法人や学校法人等の民間事業者が関わる運営例もある。今後も放課後児童クラブの適切な運営方法について研究を進めつつ、地域の要望をよく聞きながら弾力的に対応したい。



**答弁** 本市の児童館・児童センターの利用者は、未就学児が75%、小学生が20%、中学生が5%となっている。中学生の利用については、行事の手伝いやボランティアなどが中心で、総合福祉センター内の児童センターではバンド練習用の防音室を開放するなど、放課後の居場所や世代間交流の場としての役割も果たしている。今後も、低年齢児から中学生が気軽に利用できるよう、適切な運営に努めたい。







### 本市の地域自治の考え方

片貝喜一郎  
(新風会)

**質問** 地域ごとにさまざまな課題がある中、その解決に向けた地域自治について、本市はどのようなものと考えているのか。

**答弁** 本市には529の町内会があり、場所や面積、世帯数など、地域の特性はさまざまである。地域ごとの課題の解決に向けて、区長や民生・児童委員、環境保健委員など、地域の団体や地域住民が一体となって自主的・主体的に取り組んでいる活動が、地域自治であると考えている。

**質問** 地域自治に対する行政のサポートの在り方について、本市の考えは。

**答弁** 地域自治は大変重要なことであるが、地域だけでは解決できない課題もあると認識している。本市では地域からの相談に対し、内容をよく聞いた上で課題解決に向けた方法を検討し、サポートしている。今後も地域課題の動向を踏まえ、地域自治を持続可能なものとするためのサポートの在り方を検討していきたい。



### 伝統芸能の保存継承

渡邊幹治  
(新風会)

**質問** 伝統芸能の保存継承のための本市の支援策は。

**答弁** 長い歴史と伝統の中で培われてきた地域特有の伝統芸能を損なうことのないよう、本市では、伝統芸能保存団体への運営費補助をはじめ、獅子頭や山車等の備品の修繕、購入に係る経費の補助や、伝統芸能を継承するための映像を記録

する事業などにより、積極的な支援を行っている。

**質問** 都市計画道路の南八幡京ヶ島線は、倉賀野町上町西交差点まで整備が完了しているが、未整備区間についての本市の考えは。

**答弁** 未整備となっている一本松橋から倉賀野町上町西交差点までの残り1・1キロメートルの区間につい

ては、今後、本路線が接続する主要地方道寺尾藤岡線のバイパス工事の進捗や、周辺道路の交通状況を注視するとともに、現在整備中



### 医療的ケア児の就園・就学等

小野聡子  
(公明党)

**質問** 本市の医療的ケア児の人数は。また、医療的ケア児に対する保育所等や学校での対応状況は。

**答弁** 本市で把握している18歳以下の医療的ケア児は31人である。現在、保育所等では、児童の症状や状況、医療機関との連携など、さまざまなことを考慮し、一部の施設で受け入れている。また市教育委員会では、医療的ケア児のいる学校に看

の都市計画道路との整合性も踏まえ、整備効果や事業手法などを引き続き研究していきたいと考えている。



**質問** 本市の医療的ケア児の人数は。また、医療的ケア児に対する保育所等や学校での対応状況は。



### 带状疱疹ワクチン接種への助成

新保克佳  
(公明党)

**質問** 带状疱疹ワクチン接種への助成制度について、他自治体の取り組み状況は。

**答弁** 全国的に、带状疱疹ワクチン接種への助成制度を導入する自治体が徐々に増えており、対象年齢やワクチンの種類、助成額など、自治体ごとにさまざまな方法で実施されている。県内では、上野村、嬬恋村、渋川市が導入している。

**質問** 女性のデジタル人材を育てるため、国の交付金の活用を含め、本市で新たな事業を進める考えは。

**答弁** 国の地域女性活躍推進交付金は、社会情勢の変化に対応し、女性のデジタルスキルの向上や就労支援のメニューが拡充されている。本市では、今後も女性が活躍できる機会の創出について研究し、就労支援等の開催も継続・拡充したい。



子育て世代に向けた就労相談会



**LINE(ライン)等を活用した本市の情報発信**  
市民の健康とがん検診受診率向上  
中村 さとみ  
(公明党)

**質問** 広報高崎は市民にどのくらい活用されているのか。また、情報発信にLINEを導入する考えは。

**答弁** 市民の声アンケートでは、本市の情報発信を広報高崎から得ているとの回答が87・2%と最も多く、20代から40代ではホームページやSNSから得ているとの回答も多かった。本市としてもデジタル手段による情報発信を充実させたいと考えているため、他自治体によるLINEの導入事例も参考にしながら、最適な活

用方法を検討したい。

**質問** がん検診の受診率向上のため、乳幼児健診時のがん検診や大型商業施設での検診、受診勧奨のキャンペーンなど、本市として取り組む考えは。

**答弁** 乳幼児健診時のがん検診は、時間的制約が大きくなることや検査体制の面から課題もあると考えている。本市では、受診率向上に努めており、今後も先進事例を参考に、受託機関とも連携しながら研究したい。



**18歳成人と改正児童福祉法に関する支援現場の声**  
高橋 美奈雄  
(市民クラブ)

**質問** 児童養護施設などで生活する青少年の自立を促すため、普通自動車免許の取得費用の支援を行う自治体もあるが、本市でそのような施策に取り組む考えは。

**答弁** 国や県からの支援に上乘せする形で支援を行う自治体もあるが、自治体間で差があり、国や県の統一的な対応が望まれる。本市

では、今後児童相談所を設置し、措置権限も移譲されることから、施設等で暮らす児童が自立できるように、進学や就労、退所後の生活への一貫した支援の在り方を研究していきたい。

**質問** スポーツ施設などの指定管理を多く行う高崎財団によって、地域活動の支援を行う考えは。

**答弁** 高崎財団は市内の施設の指定管理を幅広く行っており、まずはしっかりと管理・運営してもらうことが重要と考えている。その

上で、プラスアルファとして地域活動との連携や支援を考えるという姿勢も必要であると考えている。



**今までのコロナとインフルエンザの対応**  
子育て支援(産後パパ育休)  
堀口 順  
(市民クラブ)

**質問** 本市におけるコロナワクチンの接種体制の現状は。また、インフルエンザとの同時流行への備えは。

**答弁** 本市では、10月からオミクロン株対応ワクチンの追加接種を開始したほか、駅前に臨時接種会場を開設するなど、市民のワクチン接種機会の拡大を図っている。また、インフルエンザとの同時流行に備え、小児科の休日当番医を増設する

など、安心・安全な医療体制の提供に努めている。

**質問** 本市における産後パパ育休の取得状況は。また、男性職員の育児休業取得を

推進するための取り組みは。

**答弁** 本市の産後パパ育休の取得者は、令和2年度はゼロ、3年度は7人、本年度が3人となっている。男性職員の育児休業取得を推進するためには、職場全体の意識を変えることが重要である。本年度からは、条例で職場の相談体制の整備等を規定しており、今後育児休業を取得しやすい職場環境づくりに努めたい。



**園児送迎バスの現状**  
逆瀬川 義久  
(公明党)

**質問** 保育所の送迎バス園児置き去り事故を受けて行った、市内保育所等の調査結果の概要は。また、結果を受けた本市の対応は。

**答弁** 他市で発生した事故を受けて国が実施した調査の結果、市内の認可保育施設と幼稚園のうち25施設が送迎バスを所有しており、送迎の前後に園児数を確認するなどの対策を行っている。国はバスの安全装置設置等への支援に関する予算措置を行っており、本市としては、引き続き国や県の



動向を注視していきたい。

**質問** 本市の下水汚泥の処分方法は。また、下水汚泥のさらなる利活用の考えは。

**答弁** 本市は、下水汚泥の処分を業者に委託し、全体の3分の2をセメントの原料、3分の1を堆肥の原料として有効利用を図っている。なお、1日当たりの処分費用は約70万円である。また下水汚泥を肥料化する方法もあるが、本市ではその方法に限らず、最適な活用方法を研究していきたい。



**●産後パパ育休**

従来の育児休業制度とは別に、男性が子どもの出生から8週間以内に、合計4週間の育児休業を2回まで分割して取得できる制度。

**●下水汚泥**

下水処理場の処理過程などで生じる有機物の最終生成物が凝集してできた泥状の固体。近年では燃料や肥料、建築資材の原料としても活用されている。

# 委員会審査

## 総務常任委員会

**質疑** 高崎サウンド創造スタジオの近年の利用実績は。

**答弁** レコーディングの利用実績は、令和元年度が41件、2年度が38件、3年度が45件であった。市民ラウンジの利用人数は、令和元年度が4,487人、2年度が4,122人、3年度が3,735人であった。

**質疑** ウクライナ選手団受け入れ事業の概要は。

**答弁** 令和4年10月にウクライナ新体操選手団を受け入れたところ、ウクライナ体操協会から再訪したいとの話があり、令和5年1月中旬から約40日間、30人程度受け入れることを想定している。

## 市民経済常任委員会

**質疑** マイナンバーカード申請支援業務委託料の概要は。

**答弁** マイナンバーカードの取得を希望する人が申請する機会を確保することができるよう、市民にとって身近な郵便局へ申請支援業務を委託するものである。

**質疑** 農地耕作条件改善事業補助金の内容は。

**答弁** 吉井町多比良地区において、今後キウイフルーツの生産に取り組む企業があり、現在進めている荒廃農地の整備が完了した後に行う農地の設計や測量に対し、国庫補助金等も活用し、補助を行うものである。

## 市議会の予定

2月		定例会
22日(水)	午後1時	開会、会期の決定、施政方針など
24日(金)	午後1時	議案の提案説明
27日(月)	午後1時	総括質疑
28日(火)	午後1時	一般質問
3月		
1日(水)		
2日(木)	午後1時	一般質問
3日(金)		
8日(水)	午前10時	総務常任委員会
9日(木)	午前10時	教育福祉常任委員会
10日(金)	午前10時	市民経済常任委員会
14日(火)	午前10時	建設水道常任委員会
17日(金)	午後1時	委員長報告、議案等の議決、閉会

各常任委員会において、付託された議案などを審査しました。質疑・答弁の一部を掲載します。

## 教育福祉常任委員会

**質疑** こうずけのくに たごくんしょうそうあと 上野国多胡郡正倉跡保存整備事業用地について、今回の土地取得により公有化される用地の割合は。

**答弁** 令和4年度末時点で、全体のおよそ2割の土地を公有化する予定である。

**質疑** 障害者農業就労施設整備事業の特定財源として、森林環境基金繰入金を充てる理由は。

**答弁** 本事業で整備するメロン水耕栽培に導入する薪ボイラーは、燃料となる薪の活用により、地域森林資源の有効活用や森林整備の推進等にもつながることから、基金の活用が可能であるため、財源に充てるものである。

## 建設水道常任委員会

**質疑** 用排水路整備事業の工事内容は。

**答弁** ゲリラ豪雨などの際の間屋町地区の道路冠水対策や、浜尻川と井野川の負担軽減のため、児童相談所の建設予定地の地下に雨水貯留槽を設置するものである。

**質疑** 高崎市民スポーツパーク（仮称）整備事業について、今後の整備計画は。

**答弁** 令和4年度は、阿久津水処理センター付近において進入路整備工事を発注し、整備を進めている。今回の補正予算で、河川の上流部分における造成や沿路整備などを年度内に発注し、早期の完成を目指す。

## さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ（会議録検索）や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。

今回の本会議については2月中旬に公開予定です。

- 市民情報センター（市役所1階）
- 高崎市立図書館（中央館及び地域館）
- 倉淵公民館図書室



# 議案等審議結果

件名	結果
<b>報告</b>	
第10号 専決処分の報告	—
<b>承認</b>	
第6号 専決処分の承認（訴えの提起）	承認
第7号 専決処分の承認（訴えの提起）	承認
第8号 専決処分の承認（訴えの提起）	承認
第9号 専決処分の承認（訴えの提起）	承認
<b>議案</b>	
第94号 市道路線の廃止	可決
第95号 市道路線の認定	可決
第96号 土地取得	可決
第97号 財産の無償譲渡	可決
第98号 公の施設（高崎サウンド創造スタジオ）の指定管理者の指定	可決
第99号 公の施設（高崎芸術劇場）の指定管理者の指定	可決
第100号 公の施設（はるなくらぶち聖苑）の指定管理者の指定	可決
第101号 公の施設（観音山公園プール）の指定管理者の指定	可決
第102号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号及び特定個人情報の利用並びに特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決
第103号 個人情報の保護に関する法律施行条例の制定	可決(多数)
第104号 情報公開及び個人情報保護審査会条例の制定	可決
第105号 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	可決
第106号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決

件名	結果
第107号 特別職の職員の期末手当の支給に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正	可決
第108号 職員退職手当に関する条例の一部改正	可決
第109号 農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
第110号 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決
第111号 給水条例の一部改正	可決
第112号 下水道条例の一部改正	可決
第113号 公共下水道事業分担金徴収条例の一部改正	可決
第114号 令和4年度一般会計補正予算（第9号）	可決
第115号 令和4年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
第116号 令和4年度水道事業会計補正予算（第2号）	可決
第117号 令和4年度公共下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
第118号 令和4年度一般会計補正予算（第10号）	可決
<b>請願</b>	
第5号 学校給食費の無料化を求めること	不採択(少数)
第6号 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の採択	不採択(少数)
<b>議員提出議案</b>	
第3号 議会個人情報保護条例の制定	可決
<b>意見書案</b>	
第1号 帯状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書	可決
第2号 知的障害者・知的障害行政への国の対応拡充を求める意見書	可決

※可決（多数）、不採択（少数）表記以外は全会一致です。

賛否一覧表（上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。）

議員名	新風会 23人											市民クラブ 7人					公明党 5人			日本共産党 2人	無所属 2人																			
	大河原吉明	青木和也	丸山芳典	樋口哲郎	清水明夫	後藤彰	片貝喜一郎	時田裕之	大竹隆一	根岸赴夫	飯塚邦広	渡邊幹治	長壁真樹	白石隆夫	柄沢高男	松本賢一	石川徹	後閑太一	後閑賢二	丸山和久	柴田正夫	柴田和正	田中治男	荒木征二	三井暢秀	中島輝男	林恒徳	堀口順	三島久美子	高橋美奈雄	中村さと美	小野聡子	新保克佳	逆瀬川義久	丸山覚	伊藤敦博	依田好明	谷川留美子		
議案第103号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

※賛成者は○、反対者は×、欠席者は欠としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

## 令和4年 市議会の状況

令和4年中に開催された本会議や委員会等の開催状況と視察の受け入れ状況をお知らせします。

### 本会議

区分	会期	会期日数	会議日数	一般質問者数	傍聴者数
第1回定例会	2月24日～3月18日	23日	7日	18人	15人
第2回臨時会	5月17日	1日	1日	—	4人
第3回定例会	6月8日～6月22日	15日	5日	19人	23人
第4回定例会	9月7日～9月28日	22日	5日	22人	38人
第5回定例会	11月30日～12月14日	15日	6日	28人	35人
計		76日	24日	87人	115人

### 委員会等

区分	会議等開催回数	付託議案等の数	
		議案	請願
常任委員会	44回	96件	6件
特別委員会	11回	5件	—
議会運営委員会	31回	—	—
各派代表者会議	13回	—	—
広報委員会	5回	—	—

### 視察受け入れ

本市が先進的に取り組んでいる事業について全国から視察がありました。

受入団体数	25市区町村議会	受入人数	125人
主な視察内容		件数	
介護SOSサービス		6件	
絶メシリスト		3件	
子育てSOSサービス		2件	
空き家緊急総合対策		2件	
まちなか商店リニューアル助成		2件	



古紙パルプ配合の再生紙を使用  
「環境にやさしく」をモットーに大豆油インキを使用しております。